

(令和4年度)

災害共済事業の概要・実績

島 根 県 町 村 会
全国町村職員生活協同組合島根県支部

目 次

(概要・実績)

〔1〕 一般財団法人全国自治協会災害共済事業

1. 建物災害共済事業	1
(1) 受託状況	1
(2) 罹災状況	1
(3) 原因別罹災状況	2
(4) 用途別罹災状況	2
(5) 災害見舞金	3
2. 消防設備資金融資	3
3. 自動車損害共済事業	4
(1) 受託状況	4
(2) 損害の状況	5

〔2〕 全国町村職員生活協同組合共済事業

1. 組合加入の状況	6
2. 共済契約状況	6
(1) 火災共済事業	6
ア 火災共済	
イ 風水雪害特約共済	
(2) 自動車共済事業	7
3. 共済事故状況	8
(1) 火災共済事業	8
ア 火災共済	
(ア) 共済金	
(イ) 地震等災害見舞金	
イ 風水雪害特約共済	
(2) 自動車共済事業	9

〔3〕 全国町村会保険事業

1. 全国町村等職員弔慰金（団体生命共済）事業	10
2. 総合賠償補償保険事業	11
3. 災害対策費用保険事業	12
4. 全国町村等職員任意共済保険・任意医療保険事業	12
(1) 加入実績	
(2) 給付実績	
5. 全国町村等職員収入補償保険事業	13
6. 全国町村等職員個人年金共済事業	14
(1) 加入実績	
(2) 給付実績	

概要・実績

〔1〕 一般財団法人全国自治協会災害共済事業

1 建物災害共済事業

建物災害共済事業は、市町村等の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和 23 年 4 月より地方自治法第 263 条の 2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づいて実施し、現在に至っている。

（1）受託状況

受託件数は、前年度比 216 件（4.3%）減の 4,786 件となった。

共済責任額は、前年度比 2,213,944 千円（0.6%）減の 340,524,836 千円となった。

納付分担金は、前年度比 1,367,198 円（1.1%）増の 122,589,217 円となった。

【受託実績表】

区 分	受託件数	共済責任額	納付分担金
令和 4 年度	4,786 件	340,524,836,000 円	122,589,217 円
令和 3 年度	5,002 件	342,738,780,000 円	121,222,019 円
比較増減	△ 216 件	△ 2,213,944,000 円	1,367,198 円
増 減 率	△ 4.3 %	△ 0.6 %	1.1 %

（2）罹災状況

本年度の罹災件数は、前年度比 5 件（8.6%）増の 63 件となった。

支払共済金は、前年度比 5,919,665 円（14.8%）増の 45,828,342 円となった。

損害率（支払共済金／納付分担金）は 37.4%であった。

【罹災状況表】

区 分	罹災件数	支払共済金	損害率
令和 4 年度	63 件	45,828,342 円	37.4 %
令和 3 年度	58 件	39,908,677 円	32.9 %
比較増減	5 件	5,919,665 円	4.5 %
増 減 率	8.6 %	14.8 %	—

(3) 原因別罹災状況

罹災件数は、風水害 18 件が全体の 28.6%を占め、次いで雪害 13 件となった。

支払共済金は、雪害の 16,917,675 円が 36.9%と 1 番多く、次いで落雷 (27.1%)、土砂災害 (23.0%)、となった。

【原因別罹災状況表】

罹災原因	件数 (比率)	支払共済金 (比率)	損害率
火災	5 件 (7.9%)	1,963,850 円 (4.3%)	1.6%
落雷	11 件 (17.4%)	12,430,215 円 (27.1%)	10.1%
破裂・爆発	0 件 (0.0%)	0 円 (0.0%)	0.0%
外部からの物体の落下等	3 件 (4.8%)	192,600 円 (0.4%)	0.2%
車両の衝突、接触	3 件 (4.8%)	290,430 円 (0.6%)	0.2%
破壊行為	0 件 (0.0%)	0 円 (0.0%)	0.0%
ガラス破損	1 件 (1.6%)	77,000 円 (0.2%)	0.1%
風水害	18 件 (28.6%)	3,397,582 円 (7.4%)	2.8%
雪害	13 件 (20.6%)	16,917,675 円 (36.9%)	13.8%
土砂災害	9 件 (14.3%)	10,558,990 円 (23.1%)	8.6%
合計	63 件 (100.0%)	45,828,342 円 (100.0%)	37.4%

(注) 損害率は、総分担金収入に対する原因別の支払共済金の割合。

(4) 用途別罹災状況

罹災件数は、「その他施設」が最も多く、次いで「役場関係施設」となった。

支払共済金は、「その他施設」、「学校施設」、「役場関係施設」の順となった。

各用途別区分収入に対する損害率は、「役場関係施設」、「学校関係施設」、「その他施設」の順となった。

【用途別罹災状況表】

用途別	件数	支払共済金	損害率
学校関係施設	8 件 (12.7%)	11,933,429 円 (26.0%)	63.3%
役場関係施設	11 件 (17.5%)	11,713,186 円 (25.5%)	110.5%
医療関係施設	0 件 (0.0%)	0 円 (0.0%)	0.0%
住宅施設	2 件 (3.2%)	44,730 円 (0.1%)	0.4%
社会文化施設	9 件 (14.3%)	1,835,852 円 (4.0%)	10.4%
福祉関係施設	3 件 (4.7%)	219,878 円 (0.5%)	2.6%
体育施設	5 件 (7.9%)	1,414,916 円 (3.1%)	10.8%
環境衛生施設	2 件 (3.2%)	1,775,400 円 (3.9%)	21.8%
その他施設	23 件 (36.5%)	16,890,951 円 (36.9%)	54.6%
合計	63 件 (100.0%)	45,828,342 円 (100.0%)	

(注) 損害率は、各用途別区分収入に対する支払共済金の割合。

(5) 災害見舞金

災害見舞金は、自然災害（地震・噴火・津波による損害）に対して給付するが、本年度の支払はなかった。

2 消防設備資金融資

建物災害共済事業の付帯事業であり、委託市町村等に対する還元融資の方策として制度化された事業である。令和4年度の融資はなかった。融資制度の概要は次のとおりである。

- ◎ 融資対象事業 消防自動車の購入、防火水そう、火災報知器、消防専用電話その他消防施設の設備費
- ◎ 償 還 期 限 融資を受けた翌年度から7年以内
- ◎ 利 率 財政融資資金法に基づく財政融資資金の貸付利率の範囲内とし、融資期日の1ヶ月前（前月の応当日）の財政融資資金貸付利率から0.1%を控除した利率。ただし、控除後の利率が0.1%を下回る時は0.1%。

3 自動車損害共済事業

自動車損害共済事業は、市町村等が管理、使用する自動車について生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村等が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、建物災害共済事業と同様、地方自治法第 263 条の 2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として、昭和 33 年 10 月に発足した。

(1) 受託状況

納付分担金収入総額は、前年度比 707,230 円（1.9%）減の 36,311,790 円となった。

車両共済は、台数が前年度比 19 台（1.3%）減の 1,455 台で、納付分担金が前年度比 310,360 円（1.9%）減の 16,337,340 円となった。

賠償共済の台数は、対物賠償共済、対人賠償共済それぞれ前年度比 22 台（1.3%）減の 1,616 台となった。納付分担金は、対物賠償共済で前年度比 247,140 円（1.9%）減の 12,949,460 円、対人賠償共済で前年度比 149,730 円（2.1%）減の 7,024,990 円となった。

【受託実績表】

区 分		車両共済	賠償共済		実台数計
			対 物	対 人	
令和 4 年度	台 数	1,455 台	1,616 台	1,616 台	1,616 台
	納付分担金	16,337,340 円	12,949,460 円	7,024,990 円	36,311,790 円
令和 3 年度	台 数	1,474 台	1,638 台	1,638 台	1,638 台
	納付分担金	16,647,700 円	13,196,600 円	7,174,720 円	37,019,020 円
比較 増 減	台 数	△ 19 台 (△ 1.3%)	△ 22 台 (△ 1.3%)	△ 22 台 (△ 1.3%)	△ 22 台 (△ 1.3%)
	納付分担金	△ 310,360 円 (△ 1.9%)	△ 247,140 円 (△ 1.9%)	△ 149,730 円 (△ 2.1%)	△ 707,230 円 (△ 1.9%)

(2) 損害の状況

損害件数は、車両共済で前年度比 11 件 (15.9%) 増の 80 件、対物賠償共済で前年度比 4 件 (26.7%) 減の 11 件、対人賠償共済は 0 件であった。

損害率は、車両共済が前年度比 14.8 ポイント増の 76.0%であった。対物賠償共済が前年度比 2.5 ポイント減の 15.3%、対人賠償共済が 0%だった。

【損害状況一覧表】

区 分		車両共済	賠償共済		合 計
			対 物	対 人	
令和 4 年 度	支払件数	80 件	11 件	0 件	91 件
	支払共済金	12,415,902 円	1,985,609 円	0 円	14,401,511 円
	損 害 率	76.0 %	15.3 %	0.0 %	39.7 %
令和 3 年 度	支払件数	69 件	15 件	2 件	86 件
	支払共済金	10,202,575 円	2,353,513 円	196,413 円	12,752,501 円
	損 害 率	61.2 %	17.8 %	2.7 %	34.4 %
比 較 増 減	支払件数	11 件 (15.9 %)	△ 4 件 (△ 26.7 %)	△ 2 件 (△ 100.0 %)	5 件 (5.8 %)
	支払共済金	2,213,327 円 (21.7 %)	△ 367,904 円 (△ 15.6 %)	△ 196,413 円 (△ 100.0 %)	1,649,010 円 (12.9 %)
	損 害 率	(14.8 %)	(△ 2.5 %)	(△ 2.7 %)	(5.3%)

(注) 損害率は、納付分担金に対する支払共済金の割合。

【事故受付件数表】

区分	事故受付件数	車両共済受付件数		賠償共済受付件数	
		(うち相手なし)		対 物	対 人
令和 4 年度	92 件	88 件	(77 件)	16 件	0 件
令和 3 年度	74 件	72 件	(61 件)	15 件	1 件
比較増減	18 件	16 件	(16 件)	1 件	△ 1 件

(注) 事故受付件数は、車両共済受付件数と賠償共済受付件数の合計とは一致しない。

〔2〕全国町村職員生活協同組合共済事業

本組合は、市町村等職員の所有する住宅の火災によって生ずる財産の損害を相互救済するため、昭和29年4月消費生活協同組合法に準拠した職域生協として発足し、火災共済事業を開始した。その後、昭和42年4月より自動車共済事業を併せて実施し、両事業開始以来、事業内容の改善充実につとめ、協同互助の精神に基づく市町村等職員の生活の安定に寄与することに最大限の努力を傾注し、今日に至っている。

1 組合加入の状況

令和4年度末の本県の組合員数は、前年度から4人（0.2%）増の2,374人であった。（全国総数161,387人。）

出資金は、前年度に比し191,590円（0.8%）減の22,666,720円であった。

【組合加入状況表】

区 分	人 員	口 数	出 資 金
令和4年度	2,374人	226,667口	22,666,720円
令和3年度	2,370人	228,583口	22,858,310円
比較増減	4人	1,916口	191,590円
増 減 率	0.2%	0.8%	0.8%

2 共済契約状況

(1) 火災共済事業

ア 火災共済

契約件数は、前年度比17件（2.2%）減の754件となった。

契約口数も2,332口（1.2%）減となった。

共済掛金は、前年度比103,400円（0.9%）減の11,858,710円となった。

【火災共済契約状況表】

区 分	共済契約件数	契約口数	共済掛金
令和4年度	754件	196,834口	11,858,710円
令和3年度	771件	199,166口	11,962,110円
比較増減	△17件	△2,332口	△103,400円
増 減 率	△2.2%	△1.2%	△0.9%

イ 風水雪害特約共済

特約付加件数は、前年度と同様358件であった。

特約共済掛金は、前年度比90,950円（2.0%）増の4,583,410円となった。

なお、火災共済契約件数に対する特約付加件数の割合は47.5%であった。

【風水雪害特約契約状況】

区 分	特約付加件数	契約口数	共済掛金
令和4年度	358 件	91,065 口	4,583,410 円
令和3年度	358 件	89,554 口	4,492,460 円
比較増減	0 件	1,511 口	90,950 円
増減率	0.0 %	1.7 %	2.0 %

(2) 自動車共済事業

契約台数は、前年度比 29 台 (1.1%) 減の 2,573 台であった。

契約類型はA型（対人賠償：無制限、対物賠償：1,000 万円、自損事故：1,500 万円、限定搭乗者：500 万円）とより補償の大きなB型（対人賠償：無制限、対物賠償：無制限、自損事故：1,500 万円、限定搭乗者：1,500 万円）のいずれかを選択できるが、87.6%がB型の契約となっている。

共済掛金は、前年度比 926,580 円 (1.4%) 減の 64,408,120 円であった。

【自動車共済契約状況表】

区 分	契約台数			共済掛金
	A 型	B 型	計	
令和4年度	319 台	2,254 台	2,573 台	64,408,120 円
令和3年度	319 台	2,283 台	2,602 台	65,334,700 円
比較増減	0 台	△ 29 台	△ 29 台	△ 926,580 円
増減率	0.0%	△ 1.3%	△ 1.1%	△ 1.4 %

3 共済事故状況

(1) 火災共済事業

ア 火災共済

(ア) 共済金

支払件数は、火災共済金は前年度比 1 件増の 8 件で、臨時費用共済金は前年度比 1 件増の 8 件、残存物取片付け費用は前年度比 2 件増の 7 件であった。

共済金の合計は、前年度比 370,708 円増の 1,107,638 円となった。

損害率は、前年度比 3.2 ポイント高い 9.3%となった。

【火災共済金等支払状況表】

区分	火災共済金		臨時費用共済金		残存物取片付け費用		失火見舞費用共済金		合計	損害率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
令和4年度	8	927,427 円	8	153,629 円	7	26,582 円	0	0 円	1,107,638 円	9.3%
令和3年度	7	628,293 円	7	95,174 円	5	13,463 円	0	0 円	736,930 円	6.1%
比較増減	1	299,134 円	1	58,455 円	2	13,119 円	0	0 円	370,708 円	3.2%
増減率		47.6 %		61.4 %	-	97.4%	-	-	50.3 %	-

(イ) 地震等災害見舞金

実績なし。(前年度も実績なし。)

イ 風水雪害特約共済

特約共済金の合計は、前年度比 822,707 円増の 3,481,799 円となった。

損害率は、前年度より 16.9 ポイント高い 76.0%となった。

【風水雪害特約共済金等支払状況表】

区分	特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片付け費用		合計	損害率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
令和4年度	5	2,901,496 円	5	435,226 円	5	145,077 円	3,481,799 円	76.0%
令和3年度	5	2,268,275 円	5	341,290 円	4	49,527 円	2,659,092 円	59.1%
比較増減	0	633,221 円	0	93,936 円	1	95,550 円	822,707 円	16.9%
増減率	0.0	27.9 %	0.0	27.5 %	-	192.9%	30.9 %	-

(2) 自動車共済事業

支払件数は、対物賠償で前年度比 19 件減の 42 件、対人賠償では前年度と同様 3 件であった。

共済金は、対物賠償で前年度比 1,296,538 円 (9.1%) 減の 13,007,456 円、対人賠償で前年度比 562,150 円減の 99,350 円となった。

共済金の合計は、前年度比 1,858,688 円 (12.4%) 減の 13,106,806 円となった。

損害率は、全体で前年度比 2.6 ポイント減の 20.3% となった。

事故受付件数は 47 件で、このうち対物が 53 件、対人が 12 件であった。

【共済金支払状況表】

区分	対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
	支払件数	金額	支払件数	金額	支払件数	金額	
令和4年度	42	13,007,456 円	3	99,350 円	45	13,106,806 円	20.3%
令和3年度	61	14,303,994 円	3	661,500 円	64	14,965,494 円	22.9%
比較増減	△19	△1,296,538 円	0	△562,150 円	△19	△1,858,688 円	△2.6%
増減率	△31.1	△9.1 %	0.0	△85.0 %	△29.7	△12.4 %	-

(注) 支払件数、金額には費用共済金を含む。

【事故受付件数表】

区分	事故受付件数	賠償共済受付件数	
		対 物	対 人
令和4年度	47 件	53 件	12 件
令和3年度	50 件	56 件	13 件
比較増減	△ 3 件	△ 3 件	△ 1 件

(注) 事故受付件数は、賠償共済受付件数とは一致しない。

〔3〕 全国町村会保険事業（団体生命共済・総合賠償補償保険・災害対策費用保険・任意生命保険・任意医療保険・収入補償保険・個人年金共済）

団体生命共済（弔慰金）事業（昭和 25 年 12 月発足）、総合賠償補償保険事業（従来の道路賠償、学校災害賠償補償、予防接種事故賠償補償、住民スポーツ災害賠償補償の四保険事業を統合し昭和 59 年 6 月より総合保険として発足）、任意生命保険・任意医療保険事業（昭和 42 年 12 月発足）、個人年金共済事業（昭和 59 年 4 月発足）、収入補償保険事業（平成 30 年 1 月発足）、災害対策費用保険（平成 30 年 5 月発足）の六保険事業は全国町村会が保険会社と団体保険契約を締結して実施しているものである。

団体生命共済は町村等職員が死亡あるいは高度障害に該当したときに弔慰金（保険金）もしくは障害給付金を支払う制度であり、総合賠償補償保険は事故発生市町村の賠償金等の財政負担を保険金でてん補する制度である。災害対策費用保険は、町村等が行う避難指示等を発令したことに伴う人件費等の費用を補償するものである。また、任意生命保険・任意医療保険、収入補償保険及び個人年金共済は町村等職員が任意で加入するもので、任意生命保険・任意医療保険は、町村等職員の死亡等の場合に死亡（高度障害）保険金、災害保険金、傷害保険金等を支払う生命共済事業であり、収入補償保険は、町村等の職員が病気やケガにより働けなくなった場合に備えるための保険事業であり、個人年金共済事業は、町村等職員が老後の生活保障を公的年金に加えて備えるための個人年金制度である。

1 全国町村等職員弔慰金（団体生命共済）事業

加入人員は、前年度比 4 人増の 646 人であった。

掛金（保険料）収入は、前年度比 12,000 円（0.7%）増の 1,715,100 円であった。

また、本年度における弔慰金の支払は 0 件であった。

【加入実績表】

区 分	加入人員	契約保険金額	掛金（保険料）
令和 4 年度	646 人	57,170 万円	1,715,100 円
令和 3 年度	642 人	56,770 万円	1,703,100 円
比較増減	4 人	400 万円	12,000 円
増減率	0.6 %	0.7 %	0.7 %

【給付実績表】

区 分	給付人員	弔慰金（保険金）
令和 4 年度	0 人	0 円
令和 3 年度	1 人	500,000 円
比較増減	△ 1 人	△ 500,000 円
増減率	△100 %	△100 %

2 総合賠償補償保険事業

12団体の加入があり、16件の保険金支払があった。

【加入契約類型及び保険料一覧表】

契約類型	1型	2型	3型	4型	5型	6型	7型	8型	9型	10型	保険料
令和4年度				1		1	2	3	2	3	8,954,422円
令和3年度				1		1	2	3	2	3	8,928,606円
比較増減				0		0	0	0	0	0	25,816円

【保険料及び賠償補償保険損害実績表】

区分	賠償保険		補償保険		公金保険		合計	
	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金
令和4年度	16	2,694,512円	0	0円	0	0円	16	2,694,512円
令和3年度	30	22,023,771円	0	0円	0	0円	30	22,023,771円
比較増減	△14	△19,329,259円	0	0円	0	0円	△14	△19,329,259円
増減率	△46.7	△87.8%	-	-	-	-	△46.7	△87.8%

<参考：契約類型保障内容>

契約類型	身体賠償	財物賠償	健診賠償	予防接種	公金総合	補償保険	個人情報	対応費用
1型	5,000万円	1,000万円	あり	あり	あり	なし	5,000万円	あり
2型	5,000万円	1,000万円				I型	5,000万円	
3型	1億円	2,000万円				I型	1億円	
4型	1億円	2,000万円				II型	1億円	
5型	1.5億円	2,000万円				I型	1億円	
6型	1.5億円	2,000万円				II型	1億円	
7型	2億円	2,000万円				II型	2億円	
8型	2億円	2,000万円				III型	2億円	
9型	2億円	1億円				III型	2億円	
10型	3億円	1億円				III型	2億円	

<参考：補償保険契約類型>

契約類型	保険金額			
	死亡	後遺障害	入院	通院
I型	200万円	8~200万円	1~15万円	1~6万円
II型	500万円	20~500万円	1~15万円	1~6万円
III型	500万円	20~500万円	2~30万円	0.5~12万円

3 災害対策費用保険事業

8町の加入があり、9件の支払があった。

【加入実績表】

契約 プラン	プランA		プランB		プランC		保険料
	年間支払 限度額	1事故支払 限度額	年間支払 限度額	1事故支払 限度額	年間支払 限度額	1事故支払 限度額	
	2,000万円	500万円	1,500万円	300万円	500万円	100万円	
令和4年度		1		2		5	6,283,730円
令和3年度		0		2		4	4,229,824円
比較増減		1		0		1	2,053,906円

【支払実績表】

区 分	支払件数	支払金額
令和4年度	9件	4,102,393円
令和3年度	8件	8,110,541円
比較増減	1件	△4,008,148円

4 全国町村等職員任意生命保険・任意医療保険事業

(1) 加入実績

任意生命保険加入人員は、前年度比20人(7.9%)減の233人であった。

契約保険金額は、前年度比15,500万円(5.9%)減の245,800万円であった。

収入保険料は、任意生命保険、任意医療保険を合わせて前年度比825,223円(5.9%)減の13,194,590円となった。

【任意生命保険加入実績】

区 分	任意生命保険 加入人員	任意生命保険 契約保険金額	任意医療保険 加入人員	収入保険料
令和4年度	233人	245,800万円	183人	13,194,590円
令和3年度	253人	261,300万円	198人	14,019,813円
比較増減	△20人	△15,500万円	△15人	△825,223円
増減率	△7.9%	△5.9%	△7.6%	△5.9%

(2) 給付実績

任意生命保険の給付金には、死亡又は高度障害保険金、不慮の事故の場合に支払われる災害保険金がある。

任意医療保険の給付金には、入院給付金や手術給付金などがある。

任意生命保険給付実績は、1件であった。

任意医療保険給付実績は、前年度比36件(112.5%)増の68件であった。

給付額は、前年度比2,552,000円(145.8%)増の4,302,000円となった。

【任意生命保険給付実績表】

区分	死亡保険金		高度障害保険金		災害保険金		合 計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	支払保険金
令和4年度	1	10,000,000円	0	0円	0	0円	1	10,000,000円
令和3年度	0	0円	0	0円	0	0円	0	0円
比較増減	1	10,000,000円	0	0円	0	0円	1	10,000,000円
増減率	-	-	-	-	-	-	-	-

【任意医療保険給付実績表】

区分	入院給付金		入院療養給付金		手術共済金		放射線治療共済金		合 計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
令和4年度	29	1,942,000円	21	725,000円	17	1,585,000円	1	50,000円	68	4,302,000円
令和3年度	12	575,000円	11	330,000円	9	845,000円	0	0円	32	1,750,000円
比較増減	17	1,367,000円	10	395,000円	8	740,000円	1	50,000円	36	2,552,000円
増減率	141.7	237.7%	90.9	119.7%	88.9	87.6%	0	0.0%	112.5	145.8%

5 全国町村等職員収入補償保険事業

【加入実績表】

区 分	加入人員	契約保険金額	掛金(保険料)
令和4年度	4人	600,000円	226,032円
令和3年度	3人	500,000円	214,152円
比較増減	1人	100,000円	11,880円
増減率	33.3%	20.0%	5.5%

6 全国町村等職員個人年金共済事業

(1) 加入状況

本年度の加入人員は、前年度比 20 人 (6.8%) 減の 276 人であった。

【加入実績表】

区分	加入者数	月払口数	ボーナス払口数
令和4年度	276 人	1,164 口	746 口
令和3年度	296 人	1,192 口	773 口
比較増減	△ 20 人	△ 28 口	△ 27 口
増減率	△ 6.8 %	△ 2.3 %	△ 3.5 %

(2) 掛金収納状況

月払及びボーナス払の合計は、前年度比 1,562 千円 (3.2%) 減の 46,694 千円であった。

【掛金収納状況表】

区分	月払掛分	ボーナス払掛金	合計
令和4年度	30,254,000 円	16,440,000 円	46,694,000 円
令和3年度	31,286,000 円	16,970,000 円	48,256,000 円
比較増減	△ 1,032,000 円	△ 530,000 円	△ 1,562,000 円
増減率	△ 3.3 %	△ 3.1 %	△ 3.2 %